

プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国対外経済貿易機構の再編(Ⅲ)

片岡幸雄*

目次

まえがき

- 一 改革・開放政策探索の二つの源流
 - 1 「戦争と革命」の時代認識の変容と訣別
 - 2 対外経済関係に対する一面的評価のゆらぎ
- 二 文革収束から党第11期3中全会までの経済運営
- 三 党第11期3中全会から1984年までの経済運営
 - 1 経済運営機軸転回への始動
 - 2 新戦略にもとづく第6次5ヵ年計画の改定と計画管理体制改革の進行
- 四 農副産品、物資、工業品買付・分配・流通管理体制の改革
 - 1 農副産品の買付・分配・流通管理体制の改革
 - 2 工業品の買付・分配・流通管理体制の改革
 - 3 物資管理体制の改革
 - 4 商業管理体制の改革(第27巻第2号)
- 五 経済計画管理機構の全体的調整と改革
 - 1 1976～78年に期間における調整
 - 2 1979年からの新たな編成(第30巻第3・4号)

六 対外経済政策転換の具体化

- 1 貿易体制改革の始動—貿易計画体制と計画遂行システムの改革
- (1) 計画管理権の地方へ下放, 財政請負, 輸出入商品の分類管理
上段ですでに一部触れたが, 1979年8月13日国務院が発した『关于大力发展对外

* 広島経済大学経済学部教授

貿易増加外匯收入若干問題的規定⁽⁹³⁾』（略称“十五条”と呼ばれる）⁽⁹⁴⁾では、一部貿易体制改革の内容が盛り込まれている。

同年8月からは、大枠以下のような形で貿易体制が組織されていった。中央管理商品の輸出は対外貿易部の專業貿易会社が輸出を担当することとするが、いくつかの商品は、國務院の批准を経て、関連部門が輸出経営を行ってもよい。地方管理商品は条件のある地区では、地方が輸出経営をし、地方輸出経営商品の範囲を漸次拡大をしていく。地方の輸出計画と地方外貨による輸入、外国視察から成約までの外貨清算は、すべて地方が負担するものとする。地方輸出計画とは別に、国全体の輸出貨源供給と外貨獲得計画は、対外貿易部が直接一括各地方と貨源供給企業に下達する。⁽⁹⁵⁾

(A) 計画管理権の地方への下放と財政請負

(93) この「關於大力發展對外貿易增加外匯收入若干問題的規定」の原文は、公開された形で確認することができないようである。筆者は、原文を手を尽くして探したが、見つかることができなかった。要約された内容項目としては、以下のような内容のようである。①輸出商品の分級管理を実行し、地方の経営の範囲を拡大する、②商品の對外販売の組織に力を入れ、国家輸出外貨獲得計画を達成する、③技術と設備の導入活動を強化する、④独立採算、損益自己負担の專業對外貿易公司を作る、⑤對外貿易通商港を増加し、その分業を調整する、⑥輸出販路を拡大し、輸出商品構造を漸次改善する、⑦生産企業が貿易する権限を拡大する、⑧商品の對外販売の組織に力を入れる、⑨貿易と非貿易の外貨留成を実行し、増加する、⑩“以進養出”物資に対して、優遇税制を実行する、⑪輸出外貨清算法と兌換為替レートを改める、⑫審査・批准手續の簡略化を進める、⑬企業の對外進出を進める、⑭輸出特区を試験的に実行する、⑮広東省と福建省両省の有利な条件を充分に發揮させ、両省に対して特殊政策と機動的な活動ができるような措置を採用する（《当代中国的經濟管理》編輯部編『中華人民共和國經濟管理大事記』、1987年、353頁、鄭韶・何曉星主編『中国經濟体制改革20年大事記・1978—1998』、上海辭書出版社、1998年、12頁、中国社会科学院經濟研究所編『中国改革開放以来經濟大事輯要（1978—1998）』、2000年、230頁。察するところ、この「規定」は「規定」とは銘打ってあって、一部規定が含まれていると見られるが、これに列記されている内容を積極的に推し進めるようにという、國務院の指令した形のものも一部含まれているようである。新華月報社編『中華人民共和國大事記（1949—2004年）（上）』、人民出版社、2004年、606頁では、「規定では・・・改革を実行しなければならないと指摘した」とされており、鄭韶・何曉星主編『中国經濟体制改革20年大事記・1978—1998』、上海辭書出版社、1998年、12頁でも「規定は・・・（以下のことを）要求している」と解説している。

(94) 《中国對外貿易經濟概論》編写組編『中国對外貿易經濟概論』、中国財政經濟出版社、1980年、111頁。

(95) 張天榮・肖冬連・王年一主編『中国改革大詞典』、中国國際廣播出版社、1992年、23頁。

広東省と福建省への特殊政策

1979年7月15日党中央と国務院は、広東省、福建省の提出した「関于対外経済活動実行特殊政策和靈活措施的兩個報告」を原則同意批准した。広東省の提出した主要内容は以下の通りである。

① 第一段階の構想

1985年までに農業・軽工業・重工業の関係の調整をはかり、輸出能力の強い経済構造を構築する(1985年までに、78年基準で省の農工業総生産額をほぼ2倍、財政収入を60%増加、外貨収入を3倍の50億ドルにまでもっていく。外貨収入については、輸出外貨収入25億ドル、貿易外外貨収入15億ドル、委託加工・組立、補償貿易、合弁経営と輸出特区等外貨収入10億ドル、1990年には外貨収入を100億ドルにまでもっていく)。

② 新经济管理体制の実施

中央の統一指導の下で請負を実施する。対外貿易と外貨については、1978年の実績を基数として、財政と基礎建設投資については79年の実績を基数として、五年間の固定として、輸出外貨の増加部分を中央に30%上納するのを除き、財政とその他の外貨収入の増加部分は、すべて広東省に残し、省内の総合バランス、請負を割り振りする。

③ 体制改革

① 計画体制は地方を主とする。

② 地方の貿易権限を拡大する。国家の統一方針と計画指導の下で、当地で生産する商品で少数の国家が統一経営する商品を除いては、いずれも輸出配置を機動的におこなえる政策を実行する。

③ 財政体制としては、収支を国の収支と一応独立させ(「画分収支」)、定額を中央政府に上納することとし、五年固定の請負とする。

④ 金融体制では、国家の統一政策、規定と計画の下で、地方に適度の裁量権を与える。

⑤ 物資体制については、生産、基礎建設などの計画にもとづき、省を主とする管理体制に改革していく。省管理企業・事業が生産し、必要とする統一分配物資、部管理物資は省がバランスをとり、分配する。1978年の省からの物資移出入の基数を確定し、80年から五年間固定とする。

⑥ 労働賃金体制については、地方の機動的運用を認める。省内の労働力の配置は省がおこなえるようにし、国家の労働力指標の制約を受けないこととする。

⑦ 物価政策では、国家の物価の総方針の前提の下で、地方が定価を定める範囲を適度に拡大していく。地方製品の価格に対しては省が調整権をもつようにする。

④ 輸出特区の試験的实施

中央と国務院は両省の提出した第一次的構想を了承し、中央の統一指導の下での請負についての試験的実行に原則同意した。⁽⁹⁶⁾

(96) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、1987年、348～349頁、趙德馨主編『中華人民共和國經濟專題大事記・1967—1984』、河南人民出版社、1989年、773～774頁。経済特区については後述する。広東省と福建省への特殊政策は必ずしも貿易のみに限った内容ではないが、輸出の拡大への積極的傾斜は省全体の計画管理の改革によって大々的に推進されるという性格をもつので、ここで敢えて全体的構図を掲げた。福建省に対する特殊政策の内容は、紙幅の関係から省略する。基本的性格としては、国家の下達した計画任務を達成するということである(上海対外貿易協会編『対外経済貿易実用大全』、復旦大学出版社、1994年、10頁、《中国対外貿易経済概論》編写組編『中国対外貿易経済概論』、中国財政経済出版社、1980年、111頁)。

北京、天津、上海三市への計画管理権の下放

1970年9月14日、國務院は輸出入管理委員會の「關於北京、天津、上海三市輸出工作座談會紀要的報告」を批准した。この中では、積極的かつ慎重な方針の下で、国家經濟管理体制の全面的な改革がおこなわれる前に、三市の對外貿易管理体制に対して、以下のような改革の内容が打ち出されている。

- ① 中央の統一對外貿易の方針、政策、計画指導の下で、對外貿易業務は地方を主とする二重指導でおこなわれるべきである。すなわち、市の對外貿易局を基礎とし、市の輸出入總公司を設立し、市政府と對外貿易部の二重指導とし、市を主とすべきである。三市のこれまでの輸出入分公司(支店・・・括弧内筆者)は、市輸出入總公司と對外貿易部の二重指導とし、市輸出入總公司の指導を主とする。
- ② 國際市場の需要にもとづき、売れ行きにもとづいて生産するという原則によって、各市は貿易商品の買付と輸出外貨収入の計画(四半期あるいは月毎に調整)を編成する。中央商品は国家計画委員會、輸出入管理委員會、對外貿易部関連部門と総合バランスをとり下達する。地方商品は各市の物資供給の可能性に応じて、各々がバランスをとり、配置する。
- ③ 重要かつ大宗輸出入物資と政府間貿易は對外貿易部と各輸出入總公司が統一して商談した上で成約し、各市の分公司が執行するやり方を残す。その他の商品は各市の輸出入分公司が直接經營することとし、現在おこなわれている通商港の分業という制約を受けないこととする。
- ④ 多様な工業と貿易の結合形式の試験的活動を展開する。
- ⑤ 地方の関連人材の出入国批准権を拡大する。地方外貨による地方外貿易業務の出国人員は各市が審査・批准する。
- ⑥ 関連經濟政策の調整と積極的輸出奨励
 - ① 各市の輸出商品比率の引き上げ

上海市
1985年の輸出商品の商品買付総額に占める比率を現在の25%から50%前後に引き上げ

天津市
同上18%から50%前後に引き上げ

北京市
商品自給率を引き上げると同時に輸出商品比率を引き上げる。
 - ② 輸出奨励價格政策の実行
 - ③ 輸出商品税率の合理的調整
 - ④ 輸出製品生産企業審査と奨励賃金の方法の改革
 - ⑤ 補償貿易、技術導入、設備輸入については、原材料の増加分配を必要としないもの、燃料・動力のバランスに影響しないもの、製品が外國市場の輸入割当に抵触しないもの、外貨利用額が300万ドル以下のプロジェクトは市が審査・批准⁽⁹⁷⁾し、国家計画委員會、輸出入管理委員會、関連部門に報告し、登記する。

(97) 《当代中国的經濟管理》編輯部編『中華人民共和國經濟管理大事記』, 1987年, 358~359頁。基本的性格としては、国家の下達した計画任務を達成するということである(上海對外貿易協會編『對外經濟貿易實用大全』, 復旦大学出版社, 1989年, 15頁, 《中国對外貿易經濟概論》編写組編『中国對外貿易經濟概論』, 中国財政經濟出版社, 1980年, 111頁。

沿海九省、市、自治区への計画管理権の下放への指向

1982年1月15日党中央と国務院は、「沿海九省、市、自治区対外経済貿易工作座談会紀要」⁽⁹⁸⁾を批准の上「通知」を発した。貿易に関する主要内容は以下の通りである（外資導入、技術導入については、後に外資導入と関連させて述べる）。

沿海地域、特に沿海重要都市はその優勢を充分に発揮し、対外経済貿易活動を強化し、国際市場、国外資源、資金、先進技術をうまく利用し、沿海地域の経済発展を加速化し、内陸部と連携して内陸部の経済発展をはかるという、沿海地域と内陸地域との関係を、社会主義経済建設の戦略問題として位置づけた。対外経済貿易の発展をはかるため、沿海各省、市、自治区に対して、経営権の拡大をはかる。但し、対外貿易の自主経営は、地方財政、損益自己負担の方法と結びつけ、条件ごとに個別的に一つ一つ批准していかなければならない。多方面の積極性の発動と社会主義制度と計画経済の優越性を結合し、連合、協調、管理、対外的には統一して当らなければならないとの認識の上に立ち、対外貿易に対して、次のような方針を了承した。

- ① 内外市場の統一的計画の原則に立って、北京市、天津市、上海市、遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、広西省の九つの省、市、自治区は、輸出の比重を引き上げていくことに努める。先ず国内原材料、資源の開発という前提の下で、輸入加工（進料加工）輸出をもっと重要な地位にもっていく。沿海大中都市は各方面の力量を動員し、輸入加工輸出を貿易買付総額の50～60%、あるいはこれよりもっと高い水準にまでもっていく。
- ② 沿海地域と内陸部の経済連合と技術協力を推進する。
- ③ 沿海省、市、自治区の対外貿易体制の改革を積極的に推し進める。
 - ④ 地方の対外貿易経営権の拡大、⑤責任、権利、利益の相互結合の原則の上に立って、対外貿易財務を地方管理に移す、⑥対外貿易の経済実体を強化し、経営実体を企業と企業連合体に下ろしていく、⑦管理協調活動を強化し、対外的には統一して当る。⁽⁹⁹⁾

(B) 輸出入商品の分類経営

輸 出

1982年1月7日国務院は、対外貿易部の「關於外貿輸出商品実行分類經營的請示（要望書）」と「關於外貿輸出商品実行分類經營的規定」を批准した。これによると、輸出商品は三つに分類される。

① 第一類

少数の大宗、重要商品及び輸出に特殊加工、整理、セットとすることが必要なもの、輸送に特殊貯蔵装備を必要とするものは、対外貿易專業輸出入公司（工業部門の輸出入公司を含む、以下同じ）が統一経営するか、あるいは連合して統一成約する（23種）。

⁽⁹⁸⁾ 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、1987年、460～461頁。

⁽⁹⁹⁾ 同上書、460～461頁。

食糧穀物，油脂油料，桐油，綿糸，綿布生地，綿テリレン糸，同生地，生糸類，タングステン及び製品，アンチモン及び製品，錫，石炭，コークス，セメント，海綿チタン，銑鉄，ビレット，原油，製品油，石油コークス，ばら積み化学工業液体，パラフィン，重水

これらの商品は，省，市，自治区によって貨物引渡し，契約履行が行われるか，あるいは内陸部の省から通商港に商品が回され，貨物引渡し，契約履行が行われる。広東省と福建省の場合は，製品油，タングステンサンド以外の商品は，両省が自己で契約してよい。但し，価格と貿易方式については，必ず関連規定にもとづいて処理しなければならない。

② 第二類

各地，各部門がオーバーラップして経営する商品，国際市場の競争がかなり激しい商品，中国の商品に対する外国の輸入数量割当・価額制限のある商品は，対外貿易輸出入專業会社の組織的な協調の下で，各々別々に輸出経営をする省，市，自治区が自身で契約してもよい。

紅小豆，クラゲ，栗，冷凍豚肉，柄もの綿布，ロジン，ミシン及び部品，陶器など173種

③ 第三類

上述二類以外の商品の輸出は，すべて各省，市，自治区で経営することができる。⁽¹⁰⁰⁾ 1983年12月30日国務院は「關於当前外貿工作問題的通知」を発し，元来対外經濟貿易部（1982年3月8日対外貿易部は対外經濟貿易部に改められた）の下に統一的になされるべき対外貿易の計画管理が，各部，地方の専横によって乱れが出てきている現下の状況に対して警告を発し，輸出商品の経営管理を強化する措置をとった。

① 対外貿易專業輸出入公司（工業部門の輸出入公司を含む）が，商品に応じて統一経営するものについては，各省，市，自治区の支店の業務は總公司の組織的統一の下で行われなければならない。同時に，地方，部門，生産企業の積極性を保護，發揮させなければならない。

② 輸出商品は商品分類に応じて成約しなければならない。第一類の34種の輸出品と国家間協定貿易の輸出品は總公司が統一経営し，地方が貨物引渡しと決済を担当する。第二類の商品は，總公司の統一配置と管理の下で，分公司（支店）が成約してもよいし，總公司が通商港の会社に成約を委託，あるいは連合

(100) 同上書，458～459頁。王瑞璞主編『中国經濟体制改革総覧』，解放軍出版社，1995年，933頁。

して成約し、別々に貨物引渡しと決済をしてもよい。

- ㉓ 工貿結合、技貿結合、輸出入結合の試験的公司として、自動車では中国自動車工業公司を中心として、鉄鋼では対外貿易部が主となって專業の輸出入公司を作る。

- ㉔ 内外の対外貿易公司を整理・整頓する。⁽¹⁰¹⁾

輸 入

輸入商品の経営についても、商品分類別に経営が実行される。

① 第一類

国際市場の動向が敏感、また国際市場で独占性の強い商品。これに属する商品は対外貿易專業總公司が統一経営輸入する。少量の、緊急に必要とされるものについては、專業總公司の同意を得て、当該輸入品の使用者が直接自身で輸入してもよい。中央外貨による輸入発注は、主として專業總公司がこれを担当し経営する。1983年12月30日の上述「關於外当前外貿工作問題的通知」によれば、この時点での第一類商品は以下の15大宗商品である。

民用飛行機、大中型電算機、船舶、各種車両、鋼材、銅、アルミニウム、化学肥料、ゴム、木材、棉花、ダクロン綿混紡布、食糧穀物、植物油、食用砂糖

② 第二類

第一類以外のその他の輸入商品は、関連部門、企業に指示して発注させることもできる。地方、部門が留成外貨や自己調達した外貨を用いておこなう輸入の発注は、專業總公司の統一経営商品以外は、各地方、各部門が自身で経営、あるいは專業總公司に委託代理輸入することができる。⁽¹⁰²⁾

(2) 輸出入商品許可証管理制度の復活

(A) 輸出許可証制度の復活

1956年以降、私営輸出入商に対する社会主義的改造が基本的に完了し、中国の対外貿易はすべて国家計画にもとづき、指令性計画によって、国営輸出入公司によって行われるところとなった。国営対外貿易專業總公司及びその分支機構のみが、基

(101) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、1987年、520頁、張天榮・肖冬連・王年一主編『中国改革大詞典』、中国国際広播出版社、1992年、340頁。この時点での第一類商品は34種となっている（《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、1987年、520頁）。

(102) 中国対外貿易經濟合作企業協會編『中国対外經濟貿易管理工作手冊』（第二冊）、中国対外經濟貿易出版社、1994年、213頁。

本的には国家の指令性計画にもとづいて貿易を行うということは、個別経済主体(貿易公司)が自己の独自の経営にもとづく貿易を行うことはないということであるので、計画遂行主体以外の経済主体から独自の輸出入を意図する申請が出てくるといえることはない。したがって、これ以後は、輸出入に関する許可証管理の意味はほとんどなくなったということになる。これに合わせて、1959年からは各対外貿易專業總公司及その分支機構の輸出入貨物は、対外貿易部の下達した積荷明細書あるいは通知をもって輸出入許可証として処理することになっていた。⁽¹⁰³⁾

上に見てきたように、貿易が独自の地方計画にもとづき遂行されるようになると、地方の貿易もそれ自体地方計画として行うから内的な矛盾はないとしても、国全体の貿易遂行の枠組と齟齬が生じてくる可能性が出てくることになるから、1980年先ず輸出に関して、許可証管理が復活されることとなった。

1980年6月3日国家輸出入管理委員会と対外貿易部は、改めて「關於出口許可証制度的暫行弁法」を制定した。この「弁法」には「許可証制度に関する暫定弁法」という名が付けられているが、新たな輸出商品管理の全体の大枠が示されるという性格のものとなっているにすぎない。この段階での対外貿易は、対外貿易権が下放されていったとはいえ、全体としての国家貿易計画は存在しているのであり、指令性計画遂行システムが全面的に否定されているわけではないから、輸出商品割当などは当然計画の枠組(計画には遂行システムもセットされている)に包摂されるものであって、中国の管理の考え方からすれば、内部的に運用の方法はあるとしても、敢えて対外的に別立てでそれに向けた管理の枠を設ける必要はないはずである。したがって、部分的改革による政策目的に合わせた管理遂行上の乱れの発生の可能性に対する管理として許可証制度を新設したということになるのであろう。計画には遂行システムがセットされているから、改革の進展によって両者が切り離されれば、計画による輸出割当などとそうでない部分を別にした管理が必要になり、また、目的に応じて弁別した管理の必要から、許可証管理も別立てになるということになる。要は、計画とその遂行システムの内容(計画貿易遂行主体の任務がそれに合わせて設定されている)とその内容変化によって、管理目的に合わせて、管理システムを構築するということになるから、改革の進展によって、従来の任務遂行と異なった貿易活動をおこなう主体が増加してくるにつれ、計画割当とそうでない部分を分け

(103) 一部特別のわずかなものについては、やはり許可証管理を行う。拙稿「中国対外貿易機構の変遷(Ⅲ-1-②)」、『広島経済大学経済研究論集』第18巻第1号、1995年、33～40頁参照、許羅丹・陳平主編『中国対外貿易』、中山大学出版社、1995年、177頁。

て管理するということになるのであり（計画貿易とその遂行システムによる貿易でなくても、国民経済全体からみて別の意味で管理の必要性は生ずる部分がありうる）、これに合わせて目的別に許可証制度の中身も整えられていくことになるということである。目的に合わせた許可証管理品目の内容とか、その運用、実施方法などについては、改革の進展につれ、後に整備されていく。⁽¹⁰⁴⁾

「弁法」制定の意味は、新たな挑戦的政策目的達成のために、従来の計画管理体制を即座に全面否定するということではなく、初歩的な貿易体制改革に合わせて、下放した地方貿易計画を全体貿易計画と結合して管理するための方法として、先ず第一次的に制度的に許可証による輸出商品管理への道を設定したということである。それ故、輸出許可証管理を実施する商品は、概ね二つの類型からなる。一つは、国家がバランス協調をとる必要があり、特に個別的に計画に列挙して管理し、輸出制限をしなければならないとする商品、外国との間で数量割当のある商品等である。いま一つは、経営上輸出秩序の乱れや輸出市場の混乱によって協調管理しなくてはならないような商品である。⁽¹⁰⁵⁾

「弁法」の主要な内容は以下の通りである。

- ① 対外貿易部及びその権限を授けられた省、市、自治区の対外貿易局が、輸出許可証制度を執行するための国家が指定した機関である（第1条）。
- ② 対外貿易部所属の輸出入総会社と分公司、及び国家輸出入管理委員会によって輸出業務取り扱いを認可された会社は、認可された範囲内で輸出業務を取り扱う権利を有する。特定品目の輸出業務を取り扱おうとする会社は、必ず事前に申請を行い上述の認可機関で認可を得た後、許可証を対外貿易部あるいはその会社の所在の省、市、自治区の対外貿易局及び税関に提出し登記する。その後輸出業務を取り扱うことができる（第2条）。
- ③ ②の規定に基づき、輸出業務取り扱いを許可された会社は、認可された取り扱い範囲内の輸出商品については、一般に輸出許可を取得したものとみなされ、会社の作成した「輸出貨物申告書」により通関処理し、別途輸出許可証を申請する必要はない。以下の場合には、別途輸出許可証の申請をしなければならない。
 - ㉑ 仕向国・地域において輸入割当のある商品（具体的な方法は別途対外貿易部が定める）

(104) 管理の中身については、屢々その内容の不透明さが指摘され、その感は拭えないが。

(105) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，171頁。

- ⑥ 各地方、各部門の輸出総量が仕向国・地域の市場許容量を超えることを防ぐため、対外貿易部が輸出許可制度を発動することが必要であると認め、各地方、各部門の輸出総量を規定した商品
- ⑦ 低価格輸出を防ぐために、対外貿易部が輸出許可制度を発動することが必要であると認め、最低価格を規定した商品
- ⑧ 国务院の関係主管部門がすでに明確に輸出統制あるいは不許可と規定した商品
- ⑨ 国際市場の変化あるいは国別政策の必要から、対外貿易部が一定期間内の輸出統制が必要と認めた商品（第3条）
- ④ 次のような場合は、必ず輸出許可証を申請しなければならない。

輸出業務取り扱いが許可されていない企業・国家機関・団体・学校・個人が国外に送る貨物、関係部門・企業・団体が組織する海外展覧会で展示・販売する商品と即売品、各企業・工場・鉱山が海外企業と結んだ補償貿易・委託加工及び借款の契約にもとづき外貿公司の手を経ずに直接輸出を必要とする商品、各国代表団・企業の代表・外国の国民・旅行者が国外へ発送する貨物、外国国民と旅行者の個人用にして合理的な量を超えて携帯して国外に持ち出す貨物（第4条）⁽¹⁰⁶⁾

因に、1981年からの輸出許可証管理品目は24品目、82年からは51品目追加、83年からは24品目追加、84年からは30品目追加され、合計130品目となるが、84年4月10日から1品目解除されたため、84年4月10日からの輸出許可証管理品目は129品目である。⁽¹⁰⁷⁾

(106) 国家輸出入管理委員会・対外貿易部「關於出口許可証制度的暫行弁法」（1980年6月3日）、《對外經濟貿易年鑑》編輯委員會編『對外經濟貿易年鑑・1984』、1984年、III-3頁、日本國際貿易促進協會『中国對外經濟關係法令集』、1984年に同「弁法」邦訳（47～48頁）があり、かなりの部分を同訳に負っている。なお、「弁法」第5条には、輸出商品について対外貿易部が隨時輸出停止、削減の通知をすることができる場合について規定している。①中国の仕向国・地域に関する国別・地域政策に合致しない場合、②締結された二国間貿易協定、支払協定の内容と精神に合致しない場合、③二国間貿易で外貨バランスをとるため、輸出延期、あるいは削減の必要がある場合、④中国進出口商品檢驗（輸出入商品検査）総局の検査の結果、輸出商品の品質が、国家規定基準あるいは輸出契約規定に合致しない場合と規定している。「輸出許可証」は一式3通発給される。このうち一通は申請者が保存し、通関に使われる。一通は税関保存用、一通は税関が許可捺印後当地の中国銀行に送付、外貨回収の検査に使用する（第7条）。解釈については、郭康慶「我国实行進出口許可制度的演变—進出口許可証講座第一講」、『國際貿易』1991年第1期号、54頁。

さて、輸出商品分類経営管理、輸出許可証管理と輸出許可証の発給分級管理の内的な関係について、一瞥しておこう。管理の内容と範囲は、次のようになっている。

国家が計画に列举して管理する第一類輸出商品と第二類輸出商品⁽¹⁰⁸⁾は、国家の主管部門の批准を経て輸出経営権をもつ企業が、批准を受けて経営する範囲と輸出商品目録に照らして経営をおこなう（計画とこれに合わせた遂行システムに内的に組み込まれているので計画的自動輸出許可となる）。輸出許可証管理の対象とされた商品については、規定に応じて輸出許可証の申請をおこなう。経営範囲外の輸出に関しては、必ず主管部門の経営に対して批准を受けてから、輸出許可証の申請をおこなうことができる（経営範囲外の輸出は計画との関係で自動的に輸出できるわけではない）。

第三類輸出商品については、輸出経営権をもつ企業は、その経営の批准された範囲内において秩序を乱さない限りで自由に経営をすることができる。輸出許可証の対象とされた商品については、規定に応じて輸出許可証の申請を要する。

輸出許可商品の分類管理の目的からすれば、国家計画と人民の生活に重要な関連をもつ大宗品目、資源上重要な品目、いくつかの特殊な性格の品目として分類される第一類輸出商品が、他と区別して分類管理されるのは、国家目的上の位置づけから、指定の対外貿易総公司、工貿輸出入総公司の統一経営あるいは連合経営の任務の遂行を確実に行うためである。第二類輸出商品は、国際市場の許容量に制限があるとか、割当制限があるとか、競争が激しく価格上の管理を必要とするような商品であることから、批准を受けた当該商品の輸出経営権をもつ各類の対外貿易企業の経営をコントロール下におく必要上からである。

第三類輸出商品については、輸出経営権をもつ企業は、その経営の批准された範囲内において秩序を乱さない限りで自由に経営をすることができる。この内のわずかに一部の商品のみに対して、経営上あるいは市場状況の理由から輸出許可証管理が実行される以外には、大部分の商品は輸出許可証管理が行われない。⁽¹⁰⁹⁾

輸出許可証管理商品は、対外貿易部が統一しては公布、調整する。上述したよう

(107) 具体的品目については、《対外経済貿易年鑑》編輯委員会編『対外経済貿易年鑑・1984』、1984年、Ⅲ-4～10頁、日本国際貿易促進協会『中国対外経済関係法令集』、1984年、同「弁法」邦訳、49頁付表参照。

(108) 第一類輸出商品、第二類輸出商品、第三類輸出商品の基本的枠組は、1959年以後採用された管理区分法が踏襲されている（拙稿「中国対外貿易機構の変遷（Ⅲ-1-②）」、『広島経済大学経済研究論集』第18巻第1号、1995年、37～39頁を参照されたい）。

(109) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、169～171頁。

第2表 輸出許可証管理商品 (1981～84年)

	品 名	実施日	品 名	実施日	品 名	実施日
一九八一年指定 二十四品目	黄連	1. 1	川芎	3. 1	黄芩	3. 7
	真珠	2. 1	羅漢果	3. 1	当帰	3. 7
	皮製作業用手袋	2. 16	田七	3. 1	枸杞	3. 7
	鹿茸	3. 1	菊花	3. 1	はっか油	5. 1
	園参	3. 1	髪菜	3. 2	はっか脳	5. 1
	地黄	3. 1	貝母	3. 7	紅棗	5. 1
	山薬	3. 1	冬虫夏草	3. 7	兔毛	6. 1
	茯苓	3. 1	杜仲	3. 7	葦すだれ	10. 10
一九八二年指定 五十一品目	アラビア式長着, スポン	1. 1	液体炭化水素	2. 1	フェロアロイ	2. 1
	大豆	2. 1	ソーダ灰	2. 1	無水フタル酸	2. 1
	とうもろこし	2. 1	苛性ソーダ	2. 1	石炭	2. 1
	食用砂糖	2. 1	ビレット	2. 1	コークス	2. 1
	米	2. 1	銑鉄	2. 1	硫黄	2. 1
	桐油	2. 1	鉛材	2. 1	液体炭化水素	2. 1
	原木	2. 1	鉛及び同合金	2. 1	ポリエチレン	2. 1
	製材用のこぎり	2. 1	亜鉛及び同合金	2. 1	ポリプロピレン	2. 1
	原油	2. 1	アルミ材	2. 1	リン鉱石	2. 1
	精製油	2. 1	アルミ及び同合金	2. 1	セメント	2. 1
	重油	2. 1	銅材	2. 1	羊毛	4. 1
	天然ゴム	2. 1	銅及び同合金	2. 1	カシミア	4. 1
	ロジン	2. 1	錫及び同合金	2. 1	パラフィンワックス	4. 1
	合板	2. 1	コバルト	2. 1	タングステン及びタングステン製品	5. 1
	板ガラス	2. 1	ビスマス	2. 1	鉄釘, 鉄線	6. 1
	葉タバコ	2. 1	モリブデン	2. 1	黒鉛電極	7. 15
一九八三年指定 二十四品目	クロム鉱	2. 1	硫鉄鉱	2. 1	ドロンワーク	8. 1
	マッシュルーム缶詰	1. 1	綿花	2. 1	インシュリン	2. 1
	乾燥ゼンマイ	1. 1	麝香	2. 1	Ｌ－シスチン	4. 15
	塩漬マッシュルーム	1. 1	水銀	2. 1	ビタミンC	4. 15
	甘草及び製品	1. 1	マグネシウム	2. 1	テトラサイクリン	4. 15
	党参	1. 1	銅材	2. 1	無水硫酸ナトリウム	4. 15
	半夏	1. 1	セレンウム	2. 1	ハンドツール	4. 15
	大黄	1. 1	カルシウムカーバイト	2. 1	シルク衣料	4. 15
一九八四年指定 三十品目	ロイヤルゼリー	1. 1	アセトン	2. 1	内燃機関及び発電ユニット	4. 15
	綿糸	4. 10	ニンニク	4. 10	延胡索	4. 10
	綿布	4. 10	冷凍子豚	4. 10	牡丹皮	4. 10
	綿ポリエステル混紡糸	4. 10	ウナギ稚魚	4. 10	厚桐	4. 10
	綿ポリエステル混紡布	4. 10	生糸類	4. 10	連翹	4. 10
	景泰藍	4. 10	消火剤	4. 10	山萸	4. 10
	文房四宝	4. 10	民用爆破器材	4. 10	天麻	4. 10
	葦すだれ	4. 10	芍薬	4. 10	牛黄	4. 10
	じゅうたん	4. 10	麦門冬	4. 10	桔梗	4. 10
	落花生	4. 10	銀花	4. 10	白術	4. 10
	ゴマ	4. 10	牛膝	4. 10	水クワイの缶詰	4. 10

出所：『中国対外経済貿易年鑑』編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑・1984』，中国対外経済貿易出版社，1984年，III-4～10頁。

に、1984年4月10日からの輸出許可証管理品目は129品目であったが、序でまでに付け加えれば、80年から88年までに数回の許可証品目の調整を行ったが、品目数は100品目余りで大きな変化はなかった。⁽¹¹⁰⁾

輸出許可証の発給に関する権限は当然ながら対外貿易部にあり、1985年4月15日以後対外経済貿易部が各省、市（直轄市、国务院の批准を受けた計画単位として扱われ、省級经济管理権をもつ都市）、自治区の経済貿易庁（委員会あるいは局）に授權する形で、輸出許可証の発給をするようになる以前は、対外貿易部が直接に、また、82年7月15日国务院が「対外経済貿易部が主要通商港に特派員弁事処を設けることとく対外経済貿易部特派員弁事処暂行条例」に関する申請」を批准してから、83年上半年期にかけて設けられた広州、上海、天津、大連の4主要通商港特派員弁事処を通じて一部、輸出許可証の発給を行っていた。⁽¹¹¹⁾ 1985年3月18日対外経済貿易部は「関于出口許可証分級管理有關問題的通知」を発し、同年4月15日から輸出許可証の分級管理を実行した。⁽¹¹²⁾ これによると、輸出許可証の管理・発給は、対外経済貿易部及び特派員弁事処と対外経済貿易部によって授權された各省級の対外貿易主管部門の二級によって行われることとなった。⁽¹¹³⁾ この内容については、1984年からの対外貿易体制改革の本格化に合わせて後に言及する。

(B) 輸入許可証制度の復活

1980年8月26日国家輸出入管理委員会と対外貿易部は連合で、「対外貿易進口管理試行弁法」と「地方対外貿易進口管理試行弁法」を制定、公布し、許可証制度を復活させた。⁽¹¹⁴⁾ しかし、この「弁法」は対外的には公表されなかった模様で、内容を知ることができない。郭康慶氏によると、この二つの「弁法」の中では、輸入許可証制度について重点的に規定された。輸入商品はすべて申請・審査の手續を経なければならない。この内国家が制限する商品については、必ず事前に関連部局の証明書

(110) 中国対外貿易経済合作企業協会編『中国対外経済貿易管理工作手冊』（第二冊）、中国対外経済貿易出版社、1994年、211頁。

(111) 前掲書、156～157頁。

(112) 「関于出口許可証分級管理有關問題的通知」（1985年3月18日）、国家計画委員会条法弁公室編『重要経済法規資料選編・1977－1986』、中国統計出版社、1987年、1148～1149頁。

(113) 前掲書、171頁。

(114) 郭康慶「我国实行進出口許可制度的演变－進出口許可証講座第一講」、『国際貿易』1991年第1期号、55頁、劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993年、108頁、許羅丹・陳平主編『中国対外貿易』、中山大学出版社、1995年、170頁、《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（下）』、当代中国出版社、1992年、343頁。

によって対外貿易部ないし省レベルの対外貿易局で輸入許可証を申請、受領した後発注しなければならない。税関はその輸入許可証のもとづき、通関処理する。このように規定されていたということである。当時の輸入許可証対象品目は20種で、主に耐久消費材であった。⁽¹¹⁵⁾

今日の諸文献では、復活された輸入許可証制度については、国务院1984年1月10日公布の「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例」をもって、輸入許可制度の復活として取り扱っている例が多い。これに合わせて、対外経済貿易部と海関総署が同年5月15日「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例施行細則」を公布している。

1984年の「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例」による許可証管理の内容の概要は、以下の通りである。

- ① 中華人民共和国は貨物輸入許可制度を実施する。「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例」で証明書をもとに輸入するよう規定された貨物を輸入する者はすべて、国が別に規定している場合を除き、事前に貨物輸入許可証を申請、取得し、国によって当該輸入業務を営むことを認可された会社を通じて注文の手続をしなければならない。

税関は貨物輸入許可証その他の関係証明書をもとに検査して通関を許可する(第2条)。

- ② 対外経済貿易部は国を代表し、貨物輸入許可証を統一的に交付する。

省レベルの対外経済貿易管理部門は、対外経済貿易部の定める範囲で、当該省、自治区、直轄市の貨物輸入許可証を交付することができる。

対外経済貿易部はまた、主要港に駐在する特派員事務所に権限を与え、規定の範囲内で貨物輸入許可証を交付することができる。

- ③ 国の許可を受けて輸入業務を営むことのできる各会社は、認可された営業範囲と輸入商品目録に厳格に従って輸入業務を行わなければならない。

前項の会社のうち、対外貿易専門輸出入総公司、部所属の輸出入公司、省レベル人民政府所属輸出入会社が輸入する貨物については、国が輸入を制限している場合を除き、貨物輸入許可証の取得を免除し、税関は関係輸入証明書をもとに検査をし、通関を許可する。その他の会社の輸入貨物は、すべて貨物輸入許可証を申請・取得しなければならず、税関は貨物輸入許可証と関係証明書をも

(115) 郭康慶「我国实行进出口許可制度的演变—進出口許可証講座第一講」、『国際貿易』1991年第1期号、55頁。

とに検査し、通関を許可する。

輸入業務の認可を受けていない部門、企業が独自に貨物を輸入することを禁止する（第4条）。

- ④ 国の規定に基づき、国务院の関係部・委員会または省・自治区・直轄市人民政府の許可を受けて外国と結んだ委託加工、ノックダウン、補償貿易、工事請負の取り決め・契約に係る輸入貨物で、許可項目の範囲を超えないものは、貨物輸入許可証の取得を免除する。ただし、補償貿易、工事請負の条項内で輸入した国の輸入制限貨物及び委託加工、ノックダウン条項内で輸入した原料、部品またはその加工製品を国内販売に転換する必要がある場合には、貨物輸入許可証を申請しなければならない（第5条）。

- ⑤ 国の輸入制限貨物を輸入するときは、輸入方式、外貨供給源、輸入経路の如何を問わず、必ず国の定める審査承認権限にしたがって主管部門または個別審査部門の審査・認可を受けなければならない。輸入物の契約単位は認可証明書類にもとづき輸入許可証を申請し、取得しなければならない。

国の輸入制限貨物品目は、対外経済貿易部が国の規定に基づき統一的に公表、調整する。

- ⑥ 国の輸入制限貨物品目に属さないもので、以下の輸入品は輸入許可証の取得が免除される。
- ㉑ 国の認可を受け輸出入業務を営むことのできる各会社が、輸出入取引において買入れまたは外国企業から無料で提供された商品見本
 - ㉒ 科学研究、教育、文化、スポーツ、医薬、衛生部門が、対外経済貿易部、省レベルの対外経済貿易管理部門または対外経済貿易部の港湾駐在特派員事務所の認可を受け、独自に外国で購入する、国際市場価格5千ドル以下の緊急に必要な業務用品（国際市場価格が規定の限度額を超える場合は輸入許可証の申請が必要、対象外の機関、団体はすべて輸入許可証の申請を必要とする）
 - ㉓ 工場・鉱山企業が対外経済貿易部、省レベルの対外経済貿易管理部門または対外経済貿易部の港湾駐在特派員事務所の認可を受けて独自に外国で購入する、国際市場価格5千ドル以下の生産に緊急に必要な機械・器具・計器の部品、付属品（国際市場価格が規定の限度額を超える場合は輸入許可証の申請が必要、対象外の機関、団体はすべて輸入許可証の申請を必要とする）
 - ㉔ 国の特別認可を受け輸入する商品（国際市場価格が規定の限度額を超える場合は輸入許可証の申請が必要、対象外の機関、団体はすべて輸入許可証の申請を必要とする）

第3表 輸入許可証管理商品 (1984年)

1	自動車 (交通運輸に用いる各種の自動車及びシャシという)
2	モーターサイクル (軽量モーターサイクルを含む)
3	自転車 (補助原動機付の自転車を含む)
4	テレビジョン受像機
5	ラジオ受信機
6	録音機 (ラジオ・カセット・レコーダー, 音声再生機を含む)
7	録画装置 (録画装置の完成セット, ビデオ・レコーダーを含む)
8	扇風機
9	電気冷蔵庫 (容量が300リットルに満たないもの。制冷温度が零下20℃以内のもの)
10	洗濯機 (清浄, 乾燥能力が3.5キログラム以下のもの)
11	腕時計
12	写真機 (医療用, 水中撮影用, 空中撮影用等特殊用途の写真機を除く)
13	電子計算機 (各種の完成セット, 中央処理装置を含む)
14	録音, 録画用磁気テープの複製装置
15	電子計算器 (コンサイス・タイプ及びプログラム可編計算器をいう。10台以上を輸入する場合は貨物輸入許可証取得を要す)
16	複写機 16品目以上で構成されるセット部品, 付属品は, 完成セットとみなし, すべて審査・認可を経て貨物輸入許可証取得を要す。
17	テレビジョン受像機のブラウン管
18	録音機の主体部分 (完成セットを構成する部品を含む。)
19	化学繊維の織物 ①布地 (同時開設信用状に基づき, 加工輸出用として輸入されるものを除く) ②衣類 ③メリヤス類のシャツ及びズボン ④スカート ⑤クツ下 ⑥ 蚊帳
20	化学繊維の単繊維 ①ポリエステル・スライス ②カプロラクタム ③テレフタル酸デメチル ④純テレフタル酸 ⑤ナイロン66塩 ⑥ポリプロピレン樹脂 (紡織, 紡績用繊維グレイド)
21	化学繊維 ①ビスコース繊維 (レーヨン繊維) ②銅アンモニア繊維 ③アセテート繊維 ④ポリエステル繊維 ⑤ポリアミド繊維 ⑥アクリル繊維 ⑦ビニロン繊維 ⑧ポリプロピレン繊維 ⑨ポリ塩化ビニル繊維 ⑩アミノ繊維
22	ポリカーポネート樹脂
23	A B S樹脂
24	ゴム
25	硫酸
26	南薬16種: 羚羊角, 犀角, 広角, 虎骨, 豹骨, 麝香, 牛黄, 海馬, 甲片, 西洋参, 大海子, 砂仁, 豆蔻, 血竭, 沉香, 西紅花
27	民用爆破器材
28	木材

出所: 「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例施行細則」, 国家計画委員会条法弁公室編『重要経済法規資料選編・1977-1986』, 中国統計出版社, 1987年, 1138~1139頁, 訳文は大部分を日本国際貿易促進協会『中国対外経済関係法令集』, 1984年, 同「条例施行細則」邦訳 (57~58頁) によっている。

前項⑥，⑦，⑧の輸入物品については，税関は認可の証明書類をもとに検査し，通関を許可する。

⑦ 中外合弁企業の生産に必要な物資で，国内で供給できないものは，関係対外貿易会社に委託して，外国に注文し購入するか，もしくは当該企業の営業範囲内で独自に購入することができる。貨物輸入許可証を申請し取得する範囲，手続は，「中華人民共和国中外合弁企業法实施条例」第63条の定めるところによる(第9条)。

⑧ 経済特別区内で使用する貨物を輸入する場合は，経済特別区の特別規定に照らして処理する。ただし，経済特別区から輸入貨物，特別区製品を内地へ運ぶ場合は，本条例の規定によって処理される。

なお，本条例には，貨物輸入許可証の交付が行われない場合や，交付された許可証が取り消される場合も規定されている⁽¹¹⁶⁾。

(3) 貿易企業設立認可・管理制度の改革

すでに述べたように，1979年7月輸出入管理委員会が設立された。輸出入管理委員会は対外貿易部の上位に置かれていたから，当時は貿易企業の設立認可，管理についても最終的には輸出入管理委員会が責任を負う形となっていたといえよう。

1979年上半期以前には，中国で対外貿易業務に携わる所謂対外貿易企業は132あるに過ぎなかった⁽¹¹⁷⁾(1978年末には対外貿易專業總公司是11社，その支店・出先機構は必ずしも固定した数というわけにはいかないが，合わせて130余といわれている⁽¹¹⁸⁾)。

しかし，1982年3月第5期全国人民代表大会第22回会議における「関于国务院機構改革問題的報告」にもとづき，輸出入管理委員会，対外貿易部，対外経済連絡部，

(116) ①国が輸入停止または一時停止を決定した貨物，②国の対外政策に適合しない輸入貨物，③二国間の貿易協定や支払協定の内容に適合しない輸入貨物，④国の衛生部門，農牧漁業部門の定める薬品，食品，動植物，農産物，畜産物，水産物の衛生基準，検疫基準に適合しない輸入貨物，⑤その他，国の利益を損なうか，または違法な取引による輸入貨物

「中華人民共和国進口貨物許可制度暫行条例」，国家計画委員会条法弁公室編『重要經濟法規資料選編・1977—1986』，中国統計出版社，1987年，1121～1123頁，訳文は日本国際貿易促進協会『中国対外経済関係法令集』，1984年に同「条例」邦訳(50～52頁)があり，かなりの部分を同訳に負っている。

(117) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』，经济管理出版社，1993年，122頁(不完全な統計と注記されている)。

(118) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(上)』，当代中国出版社，1992年，94頁(不完全な統計と注記されている)。

外国投資管理委員会は合併し、新たに對外經濟貿易部が設立され、對外貿易に関する機構は對外經濟貿易部を頂点とする体制となった。⁽¹¹⁹⁾

これを承けて、1982年對外經濟貿易部は、國務院の授權をうけ、對外貿易企業の設立、管理に関して一本化した集中管理を行うこととなった。管理の主要内容は、國家の對外貿易に関する方針・政策及び法令にもとづき、①各部・委員會・國務院直屬企業事業單位の設立する對外貿易企業とその地方分支機構（支店・出先機構）の審査・批准と管理をおこなうこと、②各省、自治区、直轄市、計画単列市の設立する各種對外貿易企業の審査・批准と管理をおこなうこと、③新設對外貿易企業のやり方に対して審査・決定をおこなうこと、④それら企業の業務の範囲と輸出入商品目録を審査決定する等に及ぶ。⁽¹²⁰⁾

(A) 貿易企業設立認可

1982年からは、對外貿易に従事する各種企業は、必ず對外經濟貿易部と對外經濟貿易部から授權された省級經濟貿易主管部門及び經濟特區政府部門の批准を経て、中央政府あるいは地方政府の工商行政管理部门に登記しなければならない。このことによって、對外的に法人格を得て對外貿易業務を行うことができる。⁽¹²¹⁾ 実体的運用としては、1985年3月對外貿易公司設立の条件と審査・批准に関する暫行規定が制定され、審査・批准権が調整・下放されるまでは、広東省、福建省、經濟特區等特別に地方に審査・批准権が授權された場合を除いては、基本的には對外經濟貿易部が對外貿易經營企業の審査・批准を行っていた。⁽¹²²⁾

對外貿易經營企業は、①對外貿易專業公司、②工貿公司、③地方外貿公司、④輸出入自營権をもつ生産企業などに分かれ、これら四種の對外貿易公司以外、すべて

(119) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 160頁, 拙稿「プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国對外經濟貿易機構の再編(II)」, 『広島経済大学経済研究論集』第30巻第3・4号, 2008年, 154～155頁。

(120) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 160頁, 劉向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』, 經濟管理出版社, 1993年, 123頁。

(121) 劉向東主編『中国對外經濟貿易政策指南』, 經濟管理出版社, 1993年, 123頁, 「關於全國性專業公司管理体制的暫行規定」(1982年3月12日國務院常務會議通過, 1982年3月16日國務院發布), 國家計划委員會条法弁公室編『重要經濟法規資料選編・1977—1986』, 中国統計出版社, 1987年, 85頁。

(122) 王紹熙・王寿椿編著『中国對外貿易概論』, 中国對外貿易大学出版社, 1998年, 193頁, 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 130頁, 中国社会科学院經濟研究所編『中国改革開放以來經濟大事輯要(1978～1998)』, 經濟科学出版社, 2000年, 705頁。

対外貿易経営権をもたない単位および個人は、いずれも対外貿易活動を行うことはできない。これらの単位が必要とする輸入商品は、上述の関連外貿会社を通じて外国から輸入しなければならない。また、これら単位の生産した製品で輸出可能なものがあれば、関連外貿会社が買い付けした後、外貿会社の名義で輸出するか、委託代理関係にもとづく外貿会社の代理輸出方式による。⁽¹²³⁾

地方の対外貿易企業は、原則的には当該地区の輸出入業務を営むことができるのみであって、対外経済貿易部の批准を受けていない場合は、他の地区にまたがって貿易業務も他地域の代理業務もおこなうことはできない。輸出する場合には、⁽¹²⁴⁾ 当該地区の中国銀行で清算手続を行わなければならない。

この時期、対外貿易業務は国有企業と集団企業（郷鎮企業も含む）が中心となっていたが、外資系企業、法人格を具えた私営企業にも拡大されていった。政策的に特殊優遇が与えられる加工貿易や補償貿易については、当初から地域的に特別な制約がなく、国有企業、集団企業（郷鎮企業も含む）、外資系企業、法人格を具えた私営企業は、いずれも対外経済主管部門の批准文書にもとづき指定された税関で契約の内容を申請・記録手続すれば、加工貿易業務を引き受けることができることとされた。唯一の制約条件は、国家から授権された機関の批准を経て貿易経営権をもつ企業と県レベル（都市区を含む）以上の対外貿易会社は、いずれも直接対外契約することができるのに対して、その他の企業には、上記の単位の下で対外契約に参加することができるという制約条件が課されていたというにすぎない。⁽¹²⁵⁾

1979年下半年から81年にかけて、広東省と福建省に対して特殊政策と機動的活性化措置がとられ、両省の対外貿易企業の審査・批准権限を拡大し、生産と販売の結合、工業と貿易の結合、国内商業と対外貿易の結合の原則に照らして、省内の対外貿易経営を自主的に進め、省所属対外貿易会社の設立を批准し、地方商品の輸出入業務を行うことができるようにした。さらにこの時期、中央政府は各地方が中央の批准を経て、対外貿易専門会社を設立して、省内の輸出入業務をおこない、いくつかの特殊商品（例えば、絹織物等）の輸出向けに、条件のあるところでは農工貿専門会社を設立し、生産、供給、販売を統一的に管理できるようにした。また、これまで対外貿易専門総会社が独占的に取り扱っていた商品の一部については、国家の関連部門（工業部門とか農業部門等）は、批准を経て、輸出供給会社を作ること

(123) 潘達明・馮大同編著『国際貿易法新論』，法律出版社，1989年，420～421頁。

(124) 同上書，421頁，《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，161頁，劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』，经济管理出版社，1993年，123頁。

できるようにした。さらにまた、国家の関連部門は、条件のあるところでは、工貿結合、農貿結合の輸出公司或いは輸出入公司を設立して、従来の独占的經營を分散させ、これら部門產品・製品の輸出開拓への道を開いた。さらにこれら公司は、製品マーチャンダイジング、プラント設計、技術輸出（これらはサービス輸出である）、外国企業との輸出向け合作生産、労務輸出などもできるようになった。生産企業の積極性を引き出し、生産と販売の結合の強化を推し進めるために、条件のある企業では、関連部門の組織の下に貿易商談に参加、外国視察、マーケティング活動にも参加、批准を経て外国のバイヤーを招聘できるようにした⁽¹²⁷⁾。

この2年余の間に批准、設立された對外貿易公司の数は400余社にのぼった(広東省、福建省の両省が自ら批准した對外貿易公司を除く)⁽¹²⁸⁾。

(125) 国家計画委員会・国家経済委員会・輸出入管理委員会・對外貿易部「開展對外加工裝配和中小型補償貿易弁法」(1979年9月3日發布)、国家計画委員会条法弁公室編『重要經濟法規資料選編・1977-1986』、中国統計出版社、1987年、1103-1107頁、同「弁法」の日本語訳は日本國際貿易促進協会『中国對外經濟關係法令集』、1984年、73-77頁に収録されている。《中国加工貿易問題研究》課題組『中国加工貿易問題研究』、經濟科学出版社、1999年、69頁。加工貿易については、1957年に始められたが、当時は規模も小さく、いくつかの主要沿海部の通商港に限られ、当時は“以進養出”貿易方式と呼ばれ、對外貿易部門のみが専ら經營していた。1960年代前半期“以進養出”業務には發展があったが、プロレタリア文化大革命に突入し中断した。その後、1978年初め國務院幹部が香港の視察を行い、加工貿易構想を中央に具申し、中央は試行してみることに同意した。これによって、新たに加工貿易加工賃によって外資投資設備の補償をおこなう加工貿易企業—珠海県香洲毛紡工場が設立されることとなった。1978年6月国家計画委員会が音頭を取って、関連部門、一部沿海部の省、市、自治区政府とともに、對外加工・組立業務に関する政策の制定を開始した。同年7月、同年12月に開催された改革・開放政策への一大転換を決定した党11期3中全会に先んじて、國務院は「開展對外加工裝配業務試行弁法」を發布した。その後、広東省、福建省、上海沿海部の省、市の發展の総括の上に立って、1979年9月國務院は正式に「開展對外加工裝配和中小型補償貿易弁法」を發布した(《中国加工貿易問題研究》課題組『中国加工問題研究』、經濟科学出版社、1999年、22-23頁)。1978年7月に出された「開展對外加工裝配業務試行弁法」は原文が入手できないので、内容はよくわからない。「開展對外加工裝配和中小型補償貿易弁法」には、一般の法令集には掲載されていない場合が多いが、条文本文に前書が付されており、この点について明確に述べられている(筆者は偶々瀋志澄編著『國際加工貿易与補償貿易』、上海科学技術文献出版社、2002年付録に収録されている「開展對外加工裝配和中小型補償貿易弁法」の前書で確認した次第である)。

(126) 加工地区と原料産地との連合經營公司を組織するなどである(《中国對外貿易經濟概論》編写組編『中国對外貿易經濟概論』、中国財政經濟出版社、1980年、112頁)。

(127) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』、当代中国出版社、1992年、95頁、《中国對外貿易經濟概論》編写組編『中国對外貿易經濟概論』、中国財政經濟出版社、1980年、112頁。

この時期、各地方は地方の輸出入業務を経営する專業貿易公司を設立した。例えば、北京市對外貿易總公司、天津市對外貿易總公司、上海市對外貿易總公司等⁽¹²⁹⁾がそれらである。中央政府の各工業部門も、当該部門の系統関連製品の輸出入公司を設立した。1982年2月には、初めての全国的經營範圍の工業部門・商業部門・貿易部門、すなわち生産(産)・供給(供)・販売(銷)を結合した中国絲綢(シルク)公司が設立され、従来中国紡織品進出口總公司が取り扱っていたシルク製品の輸出入部門を引き継いだ專業輸出入公司として独立した。また、同年5月には、機械工業では初めての部門と地域の枠を超えた工業と貿易を結び付けて連合・改組した工貿結合專業公司である中国船舶工業公司が設立された。企業と企業の連合体を經營実態とする對外貿易公司としては、首都鋼鉄公司、鞍山鋼鉄公司、馬鞍山鋼鉄公司、武漢鋼鉄公司の子公司と機械工業部所属の企業が企業連合体を組み、中国軸承(ベアリング)出口聯營公司、中国磨料磨具出口聯營公司、中国電線電纜(電信ケーブル)出口聯營公司、中国電瓷(碍子)出口聯營公司⁽¹³⁰⁾といった貿易公司を設立した。

この外に、中国冶金進出口總公司、中国機械設備進出口總公司、中国原子能技術進出口公司、中国長城工業公司、中国電子技術進出口公司、中国航空技術進出口公司、中国北方工業公司等も設立された。1982～83年の両年は、對外貿易に携わる企業⁽¹³¹⁾の設立はそれまでに比べるとさほどでもなく、50社余りが増加したのみである。

(128) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 95頁。

(129) 同上書, 同上頁, 王紹熙・王寿椿・許煜主編『中国對外貿易概論(新編本)』, 對外貿易教育出版社, 1990年, 234頁。北京市對外貿易總公司、天津市對外貿易總公司、上海市對外貿易總公司是市政府と對外經濟貿易部の二重の指導を受けるも、市を主とする。三市の各輸出入分公司(支店)は市對外貿易總公司与對外貿易部專業輸出入總公司的二重の指導を受けるも、市總公司的指導を主とする。專業總公司が經營する輸出商品と地方經營商品のうち協調して成約する必要のあるものを除くその他の地方經營の商品については、市總公司が分公司的經營を組織的に計画配置する。地方外貨、留成外貨、借入外貨による輸入業務は、市總公司が經營を計画手配する。沿海九省、市、自治区の貿易經營業務は、中央と地方の二重の指導を受けるも、地方を主とする。国家の統一經營商品以外のその他の商品については、一般には地方が經營に責任をもち、輸出コストを査定し、損益自己負担、かつ国家の下達した輸出外貨獲得任務を請け負う。食糧及び食用油の輸出入は統一的に取り扱うこととし、天津市、上海市、山東省、遼寧省の糧油輸出入分公司的指導体制は従来通りとし、糧油輸出入總公司が經營と財務の管理に責任を負う(《中国對外貿易概論》編写組『中国對外貿易概論』, 對外貿易教育出版社, 1986年, 260頁)。

(130) 《中国對外貿易概論》編写組『中国對外貿易概論』, 對外貿易教育出版社, 1986年, 260頁, 日本國際貿易促進協會『中国貿易機關便覧(1983年版)』, 23頁。

上述の事情を踏まえて、この時期の貿易経営主体別貿易構成の変化を一瞥しておこう。

税関統計資料の編成作業再開後初⁽¹³²⁾の「海関統計年報－1980年」によって1980年の状況をみると、対外貿易部直属の対外貿易專業總公司の輸出入取扱高は367億4,500万ドルで、全国の輸出入総額の96.4%を占め、中央の各部門の輸出入取扱高と合わせると、中央が全国の輸出入総額の98.3%を経営していたことがわかる。地方経営単位の輸出入取扱高は約5億ドルで、全国の輸出入総額のわずか1.3%を経営していたにすぎない。概括的に言うならば、全国の輸出入はそのほとんどが中央によって経営され、就中対外貿易部直属の專業總公司が担当していたということである。

第4表 輸出入経営部門別構成－1980年

輸出入 経営部門	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	100万ドル	構成比(%)	100万ドル	構成比(%)	100万ドル	構成比(%)
総 額	38,136	100.0	18,119	100.0	20,017	100.0
対外貿易部系統経営	36,745	96.4	17,501	96.6	19,244	96.1
中央各部門経営	706	1.9	472	2.6	234	1.2
各省、自治区、直轄市経営	492	1.3	74	0.4	418	2.1
中外共同経営企業経営	42	0.1	8	—	34	0.2
外資独資企業経営	(0.3)	—	—	—	—	—
そ の 他	150	0.4	64	0.4	86	0.4

注：1990年以前には『海関統計年報』として80年から出されているが、対外的には公開されていない。筆者は1994年当時の対外経済貿易大学副校長・全国政治協商會議委員・中国国際貿易学会副会長王林生教授、同大学国際貿易系主任薛榮久教授の格別のご高配をえて、同『年報』各年版を利用する機会に恵まれた。この資料にもとづく貿易形態の展開過程については拙稿「中国の貿易形態－形態と構造分析－」、『中央大学経済研究所年報』第25号（II）、1994年、拙稿「海関統計による中国貿易体制改革の歩み（上）」、『広島経済大学経済研究論集』第18巻第2号、1995年を参照されたい。

出所：中華人民共和国海関總署編印『中華人民共和国海関統計年報－1980年』、1984年、2～3頁。

1981年には中央の輸出入取扱高は86.1%に下がってきており、地方の輸出入取扱高は13.3%に上がってきている。対外貿易部直属專業公司経営の輸出入額は全国の輸出入総額の80.7%にまで地位を低めている。

(131) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易(上)』、当代中国出版社、1992年、95～96頁。

1982年には中央の輸出入取扱高の割合は84.3%で、このうち対外経済貿易部直属の專業總公司が75.4%、中央の各部門が8.9%の輸出入を行った。地方經營單位の輸出入取扱高の比率は14.6%であった。同年外資系企業の輸出入額の割合がほぼ1%にいたったことは、外資系企業の存在を実態的な固有の存在としてみていかなければならなくなったという意味で、あるいは重要な意義をもつことかもしれない。

1983年にも対外経済貿易部直属專業總公司の輸出入取扱高の割合は下がっており、地方經營單位および外資系企業の輸出入取扱高の割合が上昇している。対外経済貿易部外の中央の各部門の輸出入取扱高のウェイトが1割をこえたことは、注目すべきことであろう。

1984年9月15日国务院は、対外経済貿易部の「關於外貿体制改革意見的報告的通知」を批准し、これを関係方面に通知した。対外貿易体制改革はこれ以後本格化するが、1984年の状況は第5表のようになっている。後の別稿で、1985年以降の変化の様子をみるために、84年の状況を示す本表を掲げておく。

(132) 新中国建国後1953年対外貿易部は、ソ連の貿易統一商品目録を参考にして「中華人民共和国対外貿易統一商品目録」を編成した。この基礎の上に海関總署は1954年「中華人民共和国海関統計商品目録」を編成して、税関業務を行うようになった。これ以前は、1859年から建国初期まで海関統計商品分類は「進出口税則分類須知」によって編成されていた。1967年税関統計の編成作業が停止されてから以後80年に税関統計の編成作業が再開されるまでは、54年に編成された上述の「目録」によっていた。

従来国家計画委員会と対外経済貿易部、対外経済貿易部所属対外貿易專業總公司の3者で対外貿易のすべてを計画、執行していた時には、すべての貿易関連統計はここで掌握される仕組みになっていたから、税関統計はさほど重要な役割をもっていなかったといえる。しかし、上に述べたように体制改革が進むにつれて、貿易經營單位に貿易の自由裁量の余地が広げられるようになると、税関統計が貿易を全体的に把握する上で重要な役割をもつようになってくる。

当初は量的には限られたものではあったが、全体的な枠組からみて税関統計のもつ重要性が認識されるようになり、1980年2月国务院は「税関管理体制改訂に関する決定」を発し、税関統計資料の編成を税関の重要な任務の一つとして位置づけた。1981年には輸出入の数値としては税関統計を使用することを明らかにし、以後税関統計の整備に力が注がれるようになってきた。

対外開放政策に転じてから1980年に税関統計の編成作業が再開されて以後、また国連の地位が回復されたのにもない、中国は国連の「国際貿易標準分類 (SITC)」第二次改訂のものを基礎に、中国の実情を加味して「中華人民共和国海関統計商品目録」を編成し、輸出入貨物を分類統計することとした。

第5表 輸出入経営部門別構成－1984年

輸出入 経営部門	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	100万ドル	構成比(%)	100万ドル	構成比(%)	100万ドル	構成比(%)
総 額	53,549	100.0	26,139	100.0	27,410	100.0
対外経済貿易部系統経営	35,593	66.5	17,517	67.0	18,076	65.9
中 央 各 部 門 経 営	5,624	10.5	3,877	14.8	1,746	6.4
各省、自治区、直轄市経営	10,953	20.5	4,552	17.4	6,401	23.4
国内共同経営企業経営	904	1.7	124	0.5	780	2.8
中外共同経営企業経営	177	0.3	60	0.2	117	0.4
外資独資企業経営	291	0.5	9	—	282	1.0
そ の 他	7	—	—	—	7	—

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報－1984年』，1985年，2～3頁より作成。

この時期の貿易の発展を貿易形態の展開との関連で概観すると，以下のような状況となっている。

1980年の『年報』では，貿易形態は9つに分類されており，第6表は80年の貿易

第6表 貿易形態別輸出入構造－1980年

輸出入 貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	ドル	構成比(%)	ドル	構成比(%)	ドル	構成比(%)
総 額	38,135,831,563	100	18,119,119,307	100	20,016,712,256	100
通 常 貿 易	35,965,733,301	94.31	17,196,593,508	94.91	18,769,139,793	93.77
中 継 貿 易	6,334,326	0.02	546,154	—	5,788,172	0.03
国家間援助物資 及び大口贈与	97,440,245	0.26	46,881,226	0.26	50,559,019	0.25
補 償 貿 易	170,743,461	0.45	43,691,589	0.24	127,051,872	0.63
委 託 加 工 ・ 組 立 貿 易	1,330,862,423	3.49	605,881,060	3.34	724,981,363	3.62
輸入加工貿易	336,659,902	0.88	51,401,442	0.28	285,258,460	1.43
委託・代理貿易	25,446,580	0.07	4,037,922	0.02	21,408,658	0.11
国境小額貿易	12,276,182	0.03	8,561,675	0.05	3,714,507	0.02
そ の 他	190,335,143	0.50	161,524,731	0.89	28,810,412	0.14

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報－1980年』，1984年，4頁。

形態別輸出入構造を示す。

これによると、当年の輸出入総額381億ドルのうち94.3%はオーソドックスな通常形態の貿易⁽¹³³⁾によって占められている。

同年の通常貿易外で輸出入総額が最も大きいのは委託加工・組立貿易項目⁽¹³⁴⁾であるが、これとともこの段階では3.5%程度のウエイトを占めるにすぎず、改革・開放路線下の貿易体制改革の端初的狀況を示している。

委託加工・組立貿易は、統計では1980年は13億3千万ドルとなっており、同年の貿易形態項目としての輸出入総額が1億ドルをこえているのは、輸入加工貿易と補償貿易⁽¹³⁵⁾である。輸入加工貿易の輸出入総額は3億4千万ドルである。同年の補償貿易の輸出入総額は1億7千万ドルである。

1983年の輸出入総額の対前年成長率は4.8%であるが、貿易形態別構成でみると、通常貿易の比率が90%を割ったことで一つの段階を画したといえる。委託加工・組立貿易の比率が約7%、輸入加工貿易が約3%を占めるにいたっている。委託加工・組立貿易の対前年成長率は23.1%、輸入加工貿易のそれは12.7%で、委託加工・組立貿易の加速な発展が如実に示されている。

貿易体制改革が本格化する1985年以降の変化の状況をみるために、84年の貿易形態別輸出入構造表を掲げておく。

(133) 通常形態の貿易

後に詳しく述べるが、税関の取り扱い処理とか、税制上の優遇措置とかが与えられない正常な形の輸出入で、1980～84年までの期間は、第6表における中継貿易以下の8項目の貿易形態を除く貿易で、バーター貿易、国境地方貿易、外国工事請負にともなう貨物、リース貿易、外資系企業の自家用投資貨物輸入、外資系企業が中国国内で加工販売するために輸入する製品等が含まれる（于国華主編『海関統計』、上海三聯書店、1998年、335～338頁）。

(134) 委託加工・組立貿易

委託加工・組立貿易は、外国側がすべての、あるいは一部の原材料、付属品、部品(加工用、組立用)、包装材料、必要な場合には設備などを提供し、中国側が要求に応じて加工・組立を行い、製品を外国側に引き渡し、加工・組立代金を受け取る機動性変則形態の貿易の一つである。外国側が提供した設備代金は、中国が加工・組立代金で支払い弁済する。また、上述の外国側持ち込みを輸入、製品を輸出として一応契約し、差額を受け取る方式もある。後に両者は別々に独立項目として統計されるようになるが、1980～84年の期間は一本に統計されている。また、これも後に独立項目として統計されるようになるが、1980～84年の期間は委託加工・組立用の輸入設備部分も含まれる（于国華主編『海関統計』上海三聯書店、1998年、337頁）。

第7表 貿易形態別輸出入構造—1984年

輸出入 貿易形態	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	ドル	構成比(%)	ドル	構成比(%)	ドル	構成比(%)
総 額	53,548,594,421	100	26,139,033,458	100	27,409,560,963	100
通 常 貿 易	47,011,030,120	87.79	23,162,494,207	88.61	23,848,535,913	87.0
中 継 貿 易	15,210,115	0.03	9,036,899	0.03	6,173,216	0.02
国家間援助物資 及び大口贈与	287,276,040	0.54	11,211,631	0.04	276,064,409	1.0
補 償 貿 易	232,843,191	0.44	69,256,775	0.26	163,586,416	0.6
委 託 加 工 ・ 組 立 貿 易	4,382,797,889	8.2	2,231,060,910	8.54	2,151,736,979	7.85
輸入加工貿易	1,459,387,908	2.73	628,729,173	2.41	830,658,735	3.03
委託・代理貿易	66,975,269	0.13	6,197,263	0.02	60,778,006	0.22
国境小額貿易	35,588,612	0.07	18,202,188	0.07	17,386,424	0.06
そ の 他	57,485,277	0.11	2,844,412	0.01	54,640,865	0.2

出所：中華人民共和国海関署編印「中華人民共和国海関統計年報—1984年」, 1985年, 4 頁。

(135) 輸入加工貿易

専ら輸出加工用に国外から原材料を輸入し、これを国内で加工、輸出する貿易形態。上記の来料加工・装束貿易とは、輸入加工貿易がそれ自体自主的経営であるという点で本質的に異なる。この加工貿易では輸入原材料、付属品の部分が輸出製品原材料、付属品総価額の20%以上を占めていなければならない。この比率が20%未満の場合には通常貿易に区分される。

(136) 補償貿易

外国側によって提供された、あるいは外国の輸出信用によって輸出された技術、設備を用いて中国側が生産をおこない、その製品を外国側に売り渡し、技術、設備の対価、輸出信用の元利を分割償還する、あるいは了解をえてその他の商品で対価を償還する貿易である。了解がえられれば、当該企業（企業連合体を含む）は新生産したその他の製品で間接的に償還することができる。国内製品と外国側が設備、原材料、部品、製品を直接に交換する方式、即ち直接の対物交換の場合はバーター貿易として区別される。

(B) 貿易企業管理

貿易体制改革に合わせた貿易企業管理体制改革的具体的内容、例えば、いくつかの面にわたる財務管理体制の改革等については、後に別に項目を立てて述べることにし、ここでは改革・開放が始まった端緒期の貿易企業のトップ（社長、中国語では総経理と呼ばれる）の企業の運営管理上における統率・指揮体制の改革について一瞥しておきたい。

建国から1956年までの時期は、全国的に統一的な指導体制は確立されていなかった。地域によっては、党委員会指導の下での総経理責任制が実行されていた。1953年から、多くの国営企業では総経理が運営管理に責任を負い、企業の党組織はこの確実な遂行を支え、監督するという体制がとられていた。これは運営管理上の無責任現象を克服し、集中的な統一的方式を強化するために効果を発揮した。しかし、この中でいくつかの企業で総経理の独断専行現象が現れ、党の指導と民主的管理が弱化する傾向が出てきた。一方で、多くの総経理は党の集団指導の原則に反するのではないかと慮り、職権を十分に行使しなかったため、党委員会がずっと運営管理を一手にやるという状態が続いた。これは中国で長期にわたる革命の中で形成されてきた党の一元的指導の伝統的観念が影響したものと考えられる。

1956年党第8回全国代表大会の決定によって、これ以後貿易企業の指導体制は党委員会指導下の総経理責任制が推し進められていくことになる。同時に、党委員会指導下の職員・労働者代表大会制度が導入される。これは、職員・労働者が企業管理と監督に参加する企業管理運営の権力機構として位置づけされる。この体制は一定の意義をもったが、党第8回全国代表大会以後、特に「大躍進」期には、党の一元化指導が過度に強化されるところとなり、委員会書記が陣頭に立ち、党と管理運営が一体化され、党が管理運営を行う書記単独責任制と化してしまった。プロレタリア文化大革命・四人組の時期には企業の指導体制は破壊され、総経理の統率・指揮権は取り消され、無政府的な状況となった。企業は革命委員会の一元的指導体制となり、すべての企業の規則・規定は否定された。この時期の後期には党委員会は復活されたが、党の一元的指導が強調され、政治と企業の運営管理は一体化した形（所謂政企合一である）のものとなり、党委員会書記が革命委員会書記を兼任し、総経理をトップとする運営管理上の統率・指揮体制は破壊された。党委員会は企業の多くの運営管理を一手にやるということになり、実質上党の指導自体が弱体化する結果を招いた。

1978年の党第11期3中全会以後、企業の指導体制の改革に手が付けられるようになり、「党委員会集団指導、職員・労働者民主管理、総経理経営管理指揮」の原則が

提起された。これに合わせて、1981～83年にかけて関連条例(「企業職工代表大会暫行条例」,「經理工作暫行条例」,「基層黨組織工作暫行条例」,「国营企業暫行条例」⁽¹³⁷⁾等)が制定された。この体制の下では、企業の党委員会は党の方針、政策、思想・政治活動について指導に当たるが、企業の経営管理活動のすべてが党委員会の討議を経て決定されるという党委員会の全面的な指導体制ではない。党委員会内部では集団的指導制と職務担当者の分担を結合した制度であった。⁽¹³⁸⁾

その後、党第11期3中全会の路線が積極的に推進される中で、1984年からこの党委員会指導下の総經理責任制は、純度に不完全さを残しながらも一応名目的制度として総經理責任制に改められていく。⁽¹³⁹⁾

(137) これらは国营工業企業を対象として制定されているが、貿易企業に対しても準用されるようである(《對外貿易企業管理編写組編》『對外貿易企業管理』,對外貿易出版社,1988年,111頁,馬洪・孫尚清主編『經濟与管理大辞典』,中国社会科学出版社,1985年,962頁,963頁)

(138) 馬洪・孫尚清主編『經濟与管理大辞典』,中国社会科学出版社,1985年,963頁。

(139) 于光遠主編『經濟大辞典』,上海辞書出版社,1992年,16頁,《對外貿易企業管理編写組編》『對外貿易企業管理』,對外貿易出版社,1988年,109～111頁。